



平成30年5月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年4月5日

上場会社名 株式会社 毎日コムネット
コード番号 8908 URL <http://www.maicom.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 守
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 小野田 博幸

TEL 03-3548-2111

四半期報告書提出予定日 平成30年4月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年5月期第3四半期の連結業績(平成29年6月1日～平成30年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年5月期第3四半期	11,011	7.7	603	7.4	549	7.8	355	6.3
29年5月期第3四半期	10,223	8.6	561	20.1	509	20.1	334	18.7

(注) 包括利益 30年5月期第3四半期 422百万円 (26.6%) 29年5月期第3四半期 333百万円 (18.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年5月期第3四半期	19.77	
29年5月期第3四半期	18.59	

(注)1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注)2 当社は、平成29年6月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年5月期第3四半期	22,279	7,261	32.3
29年5月期	18,688	7,153	37.9

(参考) 自己資本 30年5月期第3四半期 7,193百万円 29年5月期 7,083百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年5月期		15.00		19.00	34.00
30年5月期		8.00			
30年5月期(予想)				14.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

(注)1 平成30年5月期の配当予想の期末配当には、記念配当3円00銭を含めております。なお、記念配当額は年間配当額が配当性向35%以上となるように金額を決定しており、業績によっては記念配当額を変更する場合がございます。

(注)2 当社は、平成29年6月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。そのため、平成29年5月期は当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成30年5月期の連結業績予想(平成29年6月1日～平成30年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,500	4.7	1,672	2.5	1,590	2.5	1,035	2.2	57.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年5月期3Q	18,000,000 株	29年5月期	18,000,000 株
期末自己株式数	30年5月期3Q	84 株	29年5月期	84 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年5月期3Q	17,999,916 株	29年5月期3Q	17,999,916 株

(注)当社は、平成29年6月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数(普通株式)を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9
3. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済環境は、政府による各種経済対策及び日本銀行による大規模な金融緩和策を背景に、企業収益の改善や個人消費が底堅く推移するなど緩やかに回復を続けてまいりました。一方で、米国における金融緩和の縮小や中国及び新興国の経済成長の鈍化等により、依然として先行き不透明な状況となっております。

その状況の中、当社グループの主要顧客層である大学生マーケットにおきましては、平成29年春の大学入学者数は62.9万人、大学生総数289.0万人（文部科学省「学校基本調査」による）といずれも過去最高水準を維持しております。引き続き、少子化時代にあっても安定的に推移する大学生市場においては、さまざまなサービス分野において学生の多様化するライフスタイルとニーズに応える低廉で高品質なサービスが求められていると言えます。

このような市場環境の中で当社グループは、事業の方向性を明確にし、戦略的投資を促進するため、不動産デベロップメント部門、不動産マネジメント部門及びエネルギーマネジメント部門の3部門からなる「不動産ソリューション事業」と課外活動ソリューション部門と人材ソリューション部門の2部門からなる「学生生活ソリューション事業」の2事業（セグメント）計5部門で事業展開を図っております。

主力事業である不動産ソリューション事業においては、景気動向の影響を比較的受けにくい不動産マネジメント部門は、ますます高まる学生の安心・快適な住居ニーズに支えられ順調に推移し、不動産デベロップメント部門においても、計画どおり販売用不動産の売却が進みました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は11,011,416千円（前年同四半期比7.7%増）、営業利益は603,432千円（同7.4%増）、経常利益は549,354千円（同7.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は355,836千円（同6.3%増）となりました。

① 売上高

当第3四半期連結累計期間の売上高は11,011,416千円（前年同四半期比7.7%増）となりました。セグメント別には不動産ソリューション事業の売上高は7,951,908千円（同8.0%増）、学生生活ソリューション事業の売上高は3,059,507千円（同6.9%増）となりました。また、部門別では、不動産デベロップメント部門は1,146,770千円（同9.0%減）、不動産マネジメント部門は6,559,183千円（同12.2%増）、エネルギーマネジメント部門は245,954千円（同2.9%減）、課外活動ソリューション部門は1,547,857千円（同0.1%減）、人材ソリューション部門は1,511,650千円（同15.0%増）となりました。

なお、不動産マネジメント部門における売上高の増加は、主に前期開発物件の稼働によるもの及び総合管理契約からサブリース契約に変更した物件があったことによるものであり、人材ソリューション部門における売上高の増加は、主に企業からの受注が順調に推移したことによるものであります。また、不動産デベロップメント部門における売上高の減少は、販売用不動産の売却額が前年同期に比べ減少したことによるものであります。

② 営業利益

当第3四半期連結累計期間の不動産ソリューション事業の売上総利益は1,663,008千円（前年同四半期比10.6%増）、セグメント利益は846,955千円（同11.7%増）となりました。これは、主に不動産マネジメント部門における売上高の増加によるものであります。

また、学生生活ソリューション事業の売上総利益は1,500,186千円（同4.6%増）、セグメント利益は272,001千円（同8.1%増）となりました。

その結果、各セグメントに配分していない全社費用515,524千円（同15.0%増）を調整し、全社の当第3四半期連結累計期間の営業利益は603,432千円（同7.4%増）となりました。

③ 経常利益

当第3四半期連結累計期間の営業外損益はマイナス54,077千円（前年同四半期はマイナス52,039千円）となり、その結果、当第3四半期連結累計期間の経常利益は549,354千円（前年同四半期比7.8%増）となりました。

④ 親会社株主に帰属する四半期純利益

当第3四半期連結累計期間に法人税等196,610千円を計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は355,836千円（前年同四半期比6.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は22,279,171千円となり前連結会計年度末に比べ3,590,425千円増加いたしました。この増加の主な要因は、受取手形及び売掛金が347,937千円の増加、販売用不動産が1,474,444千円の増加、流動資産のその他が1,160,144千円の増加、有形固定資産が436,178千円の増加、投資その他の資産のその他が265,534千円の増加及び現金及び預金が179,592千円減少したことによります。

負債合計は15,018,096千円となり前連結会計年度末に比べ3,483,170千円増加いたしました。この増加の主な要因は、支払手形及び買掛金が255,300千円の増加、短期借入金が951,004千円の増加、流動負債のその他が850,052千円の増加、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が1,701,911千円の増加及び未払法人税等が270,521千円減少したことによるものであります。

また、純資産合計は7,261,074千円となり前連結会計年度末に比べ107,254千円増加いたしました。この増加の主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益355,836千円の計上、その他有価証券評価差額金が69,509千円の増加、前期の剰余金の処分による配当金170,999千円の支払及び中間配当金143,999千円の支払によるものであります。

その結果、自己資本比率は前連結会計年度の37.9%から32.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、平成29年7月13日に公表いたしました業績予想に変更はございません。
なお、本日付で配当予想の修正に関するお知らせを公表しておりますのでご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,823,301	4,643,709
受取手形及び売掛金	334,566	682,504
販売用不動産	5,109,633	6,584,077
仕掛品	16,052	93,529
貯蔵品	16,550	36,655
その他	828,923	1,989,068
貸倒引当金	△19	△15
流動資産合計	11,129,008	14,029,528
固定資産		
有形固定資産	5,032,280	5,468,458
無形固定資産	563,856	555,013
投資その他の資産		
その他	1,955,209	2,220,744
貸倒引当金	△322	△45
投資その他の資産合計	1,954,887	2,220,698
固定資産合計	7,551,024	8,244,171
繰延資産	8,712	5,471
資産合計	18,688,745	22,279,171
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	354,984	610,285
短期借入金	350,000	1,301,004
1年内返済予定の長期借入金	831,772	899,462
1年内償還予定の社債	162,400	162,400
未払法人税等	287,905	17,384
賞与引当金	178,000	148,880
その他	1,185,873	2,035,926
流動負債合計	3,350,936	5,175,342
固定負債		
社債	486,300	405,100
長期借入金	5,782,991	7,417,211
役員退職慰労引当金	223,560	232,560
その他	1,691,138	1,787,881
固定負債合計	8,183,989	9,842,753
負債合計	11,534,925	15,018,096

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	775,066	775,066
資本剰余金	511,183	511,183
利益剰余金	5,796,462	5,837,300
自己株式	△17	△17
株主資本合計	7,082,695	7,123,533
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	925	70,434
その他の包括利益累計額合計	925	70,434
非支配株主持分	70,199	67,106
純資産合計	7,153,820	7,261,074
負債純資産合計	18,688,745	22,279,171

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成29年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成30年2月28日)
売上高	10,223,282	11,011,416
売上原価	7,285,805	7,848,221
売上総利益	2,937,477	3,163,195
販売費及び一般管理費	2,375,810	2,559,762
営業利益	561,666	603,432
営業外収益		
受取利息	2,948	2,522
受取配当金	214	364
持分法による投資利益	6,574	7,002
雑収入	8,822	15,001
営業外収益合計	18,559	24,890
営業外費用		
支払利息	49,887	53,486
社債発行費等	9,458	8,378
資金調達費用	8,499	16,431
その他	2,753	672
営業外費用合計	70,598	78,968
経常利益	509,627	549,354
特別損失		
固定資産除却損	524	—
特別損失合計	524	—
税金等調整前四半期純利益	509,102	549,354
法人税、住民税及び事業税	140,644	207,983
法人税等調整額	35,597	△11,372
法人税等合計	176,242	196,610
四半期純利益	332,860	352,744
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,834	△3,092
親会社株主に帰属する四半期純利益	334,695	355,836

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成29年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成30年2月28日)
四半期純利益	332,860	352,744
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	585	69,509
その他の包括利益合計	585	69,509
四半期包括利益	333,445	422,253
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	335,280	425,345
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,834	△3,092

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年6月1日至平成29年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	不動産ソリューション事業	学生生活ソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,359,929	2,863,352	10,223,282	—	10,223,282
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,359,929	2,863,352	10,223,282	—	10,223,282
セグメント利益	758,396	251,529	1,009,926	△448,259	561,666

(注)1 セグメント利益の調整額△448,259千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年6月1日至平成30年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	不動産ソリューション事業	学生生活ソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,951,908	3,059,507	11,011,416	—	11,011,416
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,951,908	3,059,507	11,011,416	—	11,011,416
セグメント利益	846,955	272,001	1,118,956	△515,524	603,432

(注)1 セグメント利益の調整額△515,524千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。